

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響 (特別調査)

財務省

令和3年8月3日

特別調査の概要等

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症が地域の企業活動に及ぼす影響を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和3年6月～7月中旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,227社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	604社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	296社
中小企業（資本金1億円未満）	318社
商業組合や公的な団体等	9社
合計	1,227社

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	61社
	20 繊維工業	10社
	22 木材・木製品製造業	7社
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	13社
	25 印刷・関連産業	1社
	26 化学工業	54社
	27 石油製品・石炭製品製造業	4社
	30 窯業・土石製品製造業	21社
	31 鉄鋼業	31社
	32 非鉄金属製造業	13社
	33 金属製品製造業	24社
	51 はん用機械器具製造業	17社
	34 生産用機械器具製造業	64社
	37 業務用機械器具製造業	11社
	35 電気機械器具製造業	33社
	29 情報通信機械器具製造業	52社
	36 自動車・同附属品製造業	51社
	38 その他の輸送用機械器具製造業	24社
	39 その他の製造業	26社
小計	517社	

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	5社
	08 漁業	0社
	10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
	15 建設業	68社
	70 電気業	2社
	71 ガス・熱供給・水道業	2社
	60 情報通信業	11社
	61 陸運業	33社
	64 水運業	3社
	69 その他の運輸業	6社
	40 卸売業	18社
	49 小売業	373社
	59 不動産業	34社
	77 リース業	7社
	73 その他の物品賃貸業	1社
	75 宿泊業	61社
	50 飲食サービス業	25社
	76 生活関連サービス業	20社
	79 娯楽業	13社
	74 広告業	1社
	82 純粋持株会社	5社
	83 その他の学術研究、専門・技術サービス業	0社
	80 医療、福祉業	1社
	85 教育、学習支援業	0社
	86 職業紹介・労働者派遣業	5社
	89 その他のサービス業	7社
	91 銀行業	7社
	92 貸金業等	1社
	93 金融商品取引業	1社
	94 その他の金商	0社
	95 生命保険業	0社
	96 損害保険業	0社
	97 その他の保険業	0社
小計	710社	
合計	1,227社	

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

4. 注意事項

- 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 「地域別（財務局等の管轄区域別）」における各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意。

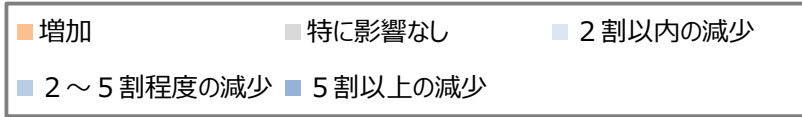
（参考）過去の調査結果

- ① 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年4月27日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202001/index.html
- ② 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年8月4日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202002/index.html
- ③ 財務省「感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～」（令和2年10月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202003/index.html
- ④ 財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響」（令和3年1月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202004/singatakoronavirus100.pdf
- ⑤ 財務省「各地域における企業業績と雇用等の動向」（令和3年4月28日） https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202101/kigyougyousekitokoyoutounodoukou101.pdf

1 - 1. 企業の業績（平常時と比較した水準感）

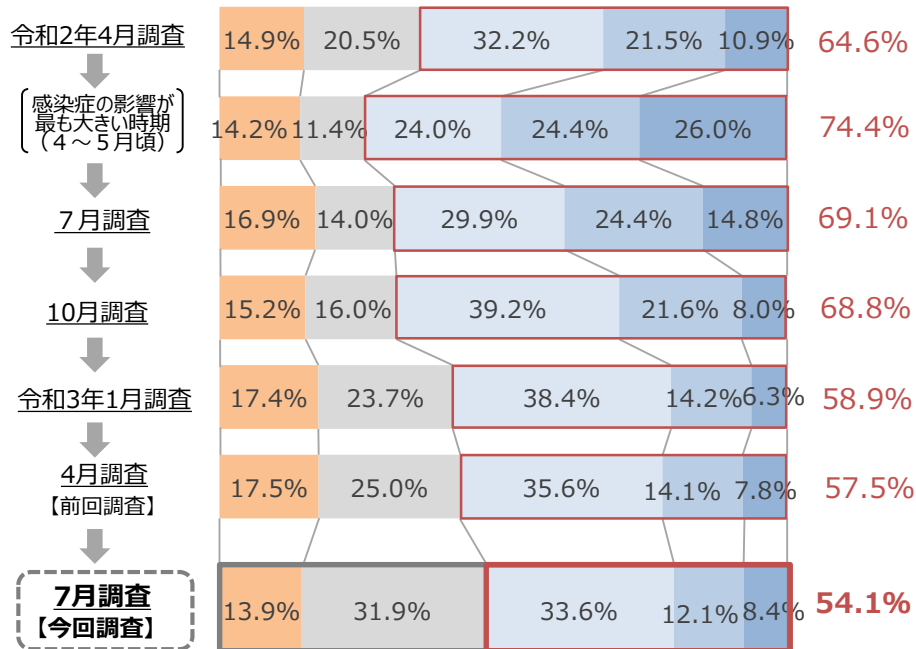
- 令和3年7月調査時点の業績は、54%の企業が平常時と比較して「減少」と回答するなど、サービス業（宿泊・飲食、運輸等）を中心に依然として厳しい状況が続いている。
- 前回調査（4月）と比較すると、業績が「減少」と回答した企業の割合にほとんど変化はない。ただし、先行きについては、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

平常時と比較した企業の業績（足下の感染症による影響）



全産業

「減少」と回答した企業の割合



規模・業種別（7月調査）

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
大企業	14%	33%	53%	5%
中堅企業	15%	33%	52%	10%
中小企業	13%	29%	58%	14%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
非製造業	15%	25%	60%	14%
建設	7%	56%	37%	0%
不動産	3%	29%	68%	3%
運輸	12%	17%	71%	21%
宿泊・飲食サービス	0%	0%	100%	69%
その他サービス	6%	10%	85%	48%
小売	23%	27%	50%	2%
百貨店	0%	3%	97%	2%
スーパー	49%	30%	21%	0%
コンビニ	9%	9%	83%	0%
ドラッグストア	43%	30%	27%	3%
家電量販店	29%	41%	29%	0%
自動車販売	3%	49%	48%	2%

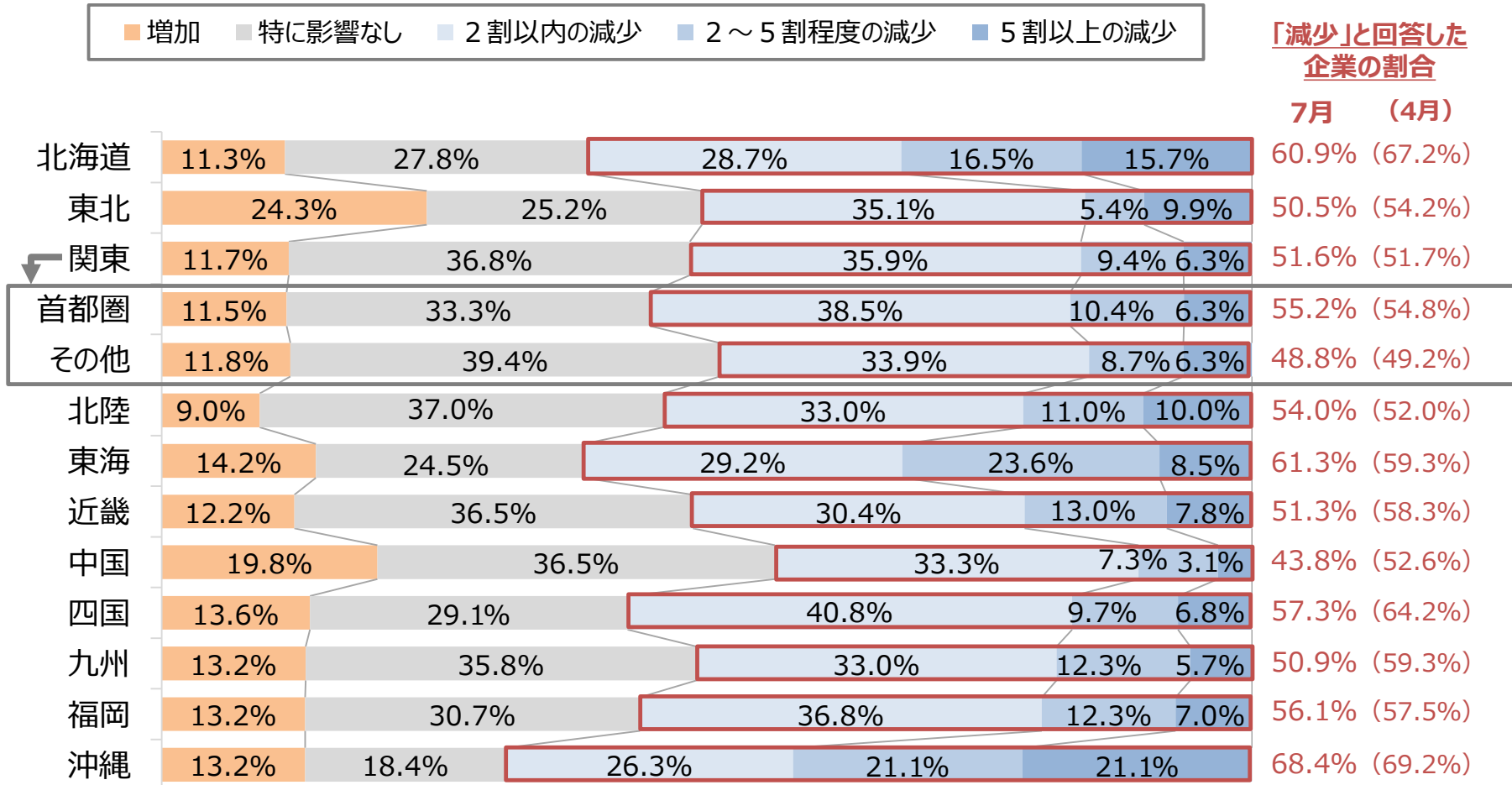
	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
製造業	13%	41%	46%	0%
食料品製造	20%	25%	56%	3%
化学	9%	48%	43%	0%
生産用機械	5%	36%	59%	0%
情報通信機械	35%	50%	15%	0%
自動車	4%	39%	57%	0%

増加	巣ごもり需要により、情報通信業の業績が好調で、生産能力増強に向けた設備投資に伴い、当社が生産するFA製品にも動きが出ている。【電気機械・大・東海】
	巣ごもり需要が続いており、スーパーなど小売店向けがけん引していることから、売上は前年を上回っている。一方、外食向けの動きは前期と同じく鈍い状況が続いている。【食料品・中堅・東北】
減少	団体客がほぼ消失し、当面回復が望めないため、客数上限の引き下げや各種コストカット策を実施。【宿泊・中小・関東】
	対前々年で比較すると、持ち帰り弁当はプラスだが、レストランは営業時短やアルコール自粛の影響が大きく同70%程度の水準。【飲食・大・福岡】

(注1) 「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 回答社数（今回調査）：1,227社
 (注3) 各調査のヒアリング時期は、原則、前月中旬から当月中旬。

1 - 2. 地域別でみた企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 地域別では、観光業への依存度が高い「沖縄」において、業績が「減少」と回答した企業が多くみられるなど、感染症の動向や産業構造の違いにより、企業業績にも地域差がみられる。



(注1) 地域名は、各財務局の管轄区域による。

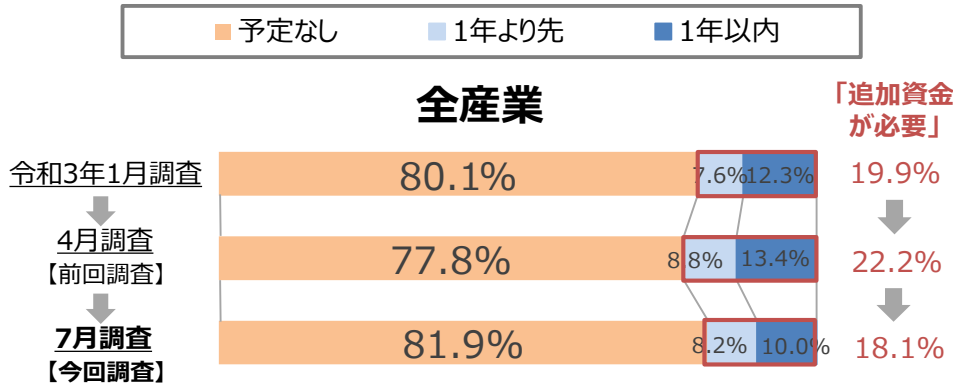
(注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

(注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:115社、東北:111社、関東:223社(首都圏:96社、その他:127社)、北陸:100社、東海:106社、近畿:115社、中国:96社、四国:103社、九州:106社、福岡:114社、沖縄:38社。

2. 企業の資金繰り

- 政府の資金繰り支援等により十分な手元資金が確保され、82%の企業は、追加の資金調達は「予定なし」と回答している。
- 一方、18%の企業は将来的に「追加資金が必要」と回答しており、引き続き、先行きには十分注意する必要がある。
- 規模・業種別でみると、業績低迷が続くサービス業等では、追加資金を必要とする企業の割合が相対的に大きい。

追加の資金調達が必要となる時期



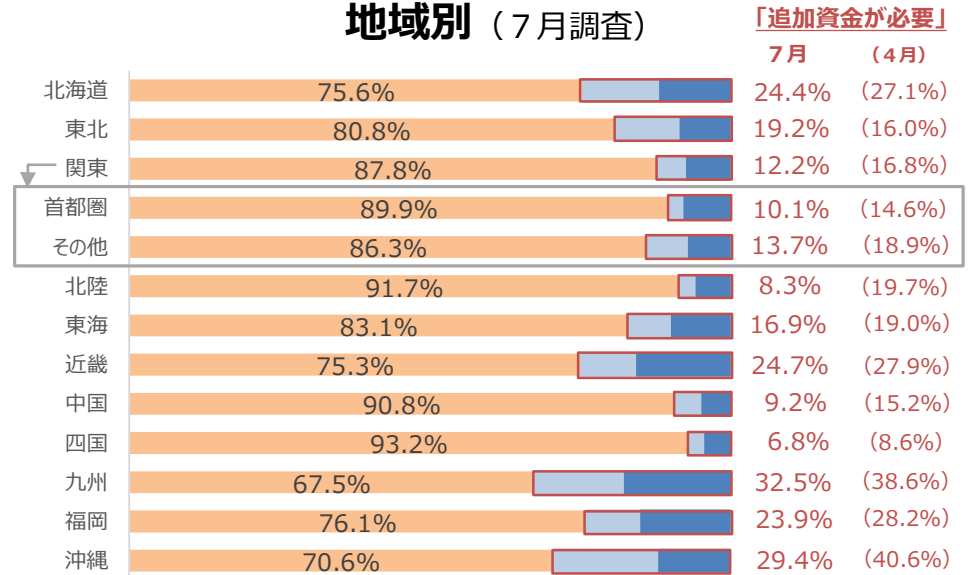
規模・業種別 (7月調査)

	予定なし	追加資金が必要
大企業	87%	13%
中堅企業	79%	21%
中小企業	76%	24%

	予定なし	追加資金が必要
製造業	86%	14%
食料品製造業	82%	18%
化学	93%	7%
生産用機械	89%	11%
情報通信機械	86%	14%
自動車	89%	11%

	予定なし	追加資金が必要
非製造業	79%	21%
建設業	87%	13%
不動産業	89%	11%
運輸業	55%	45%
宿泊・飲食サービス	47%	53%
その他サービス	64%	36%
小売	88%	12%
百貨店	73%	27%
スーパー	89%	11%
コンビニ	100%	0%
ドラッグストア	96%	4%
家電量販店	95%	5%
自動車販売	84%	16%

地域別 (7月調査)



予定なし	先行きも含めた現在の業績から当面の資金繰りに懸念はない。金融機関からの借り入れもなし。【自動車/同附属品・中小・北陸】
	十分な手元資金があるため、当面は資金調達の予定はない。昨年感染症の影響を危惧して予備的に借りていた資金が滞留している。今後少しずつ返済していく局面である。【鉄鋼・大・東海】
追加資金が必要	秋までに経済が通常に戻り、宿泊者数が回復しなければ、メインバンクからの追加の資金調達が必要になる。【宿泊・中堅・東北】
	当面必要な資金は確保しているが、今後の感染動向によっては、追加での資金調達が必要となる。【陸運・大・近畿】

(注1) 回答社数 (今回調査) : 932社 (不明と回答した社を除く)

(注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

(注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:86社、東北:73社、関東:181社(首都圏:79社、その他:102社)、北陸:72社、東海:83社、近畿:97社、中国:65社、四国:73社、九州:80社、福岡:88社、沖縄:34社

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>